



Title	宗教の社会貢献活動に関する基礎的研究：メディア報道と札幌市の宗教施設へのアンケート調査を事例に
Author(s)	寺沢, 重法; 吉野, 航一
Citation	次世代人文社会研究, 5, 217-237
Issue Date	2009-03-31
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/45369
Type	article (author version)
File Information	jisedai.pdf



[Instructions for use](#)

宗教の社会貢献活動に関する基礎的研究

—メディア報道と札幌市の宗教施設へのアンケート調査を事例に—

寺沢重法 吉野航一*

TERAZAWA Shigenori YOSHINO Koichi

<要旨>

Fundamental research on Socially Contributive Activities carried out
by Religious groups and institutions (SCAR)

— case studies of the media reports and a questionnaire research
of religious groups and institutions in Sapporo —

In modern Japan, various religious groups and institutions have carried out many types of social services. Many researchers have studied histories of these services and schools of thought of religious groups and institutions. However, many researchers have only studied cases that are important or successful. In this article we use the concept of Socially Contributive Activities carried out by Religious groups and institutions (SCAR), because it can explain not only social services but also social responsibilities of religions. We studied a wide variety of SCAR based on two case studies. The first is the analysis of Religious Information Research Center's database and the second is a questionnaire research of religious groups and institutions in Sapporo. Based on our researches we have good reasons to believe that the concept of "SCAR" is a label, because it has been ambiguously defined by researchers, actors, receivers and so on. Furthermore, we will show two typologies based on many cases. Finally we would argue that we need to study SCAR more intensively in the future and we need to analyze the function of religions as a social capital as well as the role of religious groups and institutions in the community.

キーワード: 宗教の社会貢献活動 (Socially Contributive Activities carried out by Religious groups and institutions)、比較研究 (comparative study)
宗教記事データベース/RIRC (Religious Information Research Center's database)
札幌市 (Sapporo city) アンケート調査 (questionnaire research)

* 北海道大学大学院文学研究科社会システム科学講座博士前期課程2年次、北海道大学大学院文学研究科社会システム科学講座博士後期課程2年次

1. 問題設定

近年、宗教研究において「宗教の社会貢献活動」が注目されてきている。これまでの宗教による社会活動に関する研究の多くは、宗教別あるいは個別教団ごとになされてきた。また、そこでの考察の中心は、社会活動に関する教義的あるいは歴史的研究であった。しかし、近年では「いかに宗教は社会に貢献しうるか」というテーマの下で、より学際的な研究手法が求められてきている。

このような宗教の社会貢献活動研究の隆盛には、社会環境の変化が影響している。その1つには、社会資本(公共財)を利用する組織一般に対する社会的な責任や評価に関する言説が広がってきたことがある。たとえば、CSR (Corporate Social Responsibility) においては、企業の社会貢献や企業と地域社会との関わりなどについて語られている [岡本 2004 : 41-43 ; 三浦 2004 ; 梅田 2006 : 13-27 ; 日経CSRプロジェクト編 2008]。もう1つには、近年の「小さな政府」を目指す政策への転換が挙げられる。このような政策においては、必然的に社会に必要なサービス(特に福祉サービス)の提供を国家から市場へと移行させる。しかし、当然ながら市場が提供できるサービスには限界がある。そのため、行政と市場が変わって、第三セクター(NGOやNPO)が社会サービスの提供者として急速に成長しつつある。ここでは、情報インフラの発達によって容易に多様な人々が結びつくことが可能になったことを受けて、いくつものボランティア組織やネットワークが形成されてきている。

これらの社会環境の変化と軌を一にするように、宗教団体が提供する社会福祉サービスが注目され [白波瀬 2007]、宗教(団体)は従来の国家主導に対してオルタナティブな社会的サービスを提供しうるのかという問題関心が生じてきている。日本と異なり、欧米やアフリカそしてラテンアメリカではキリスト教の教会、アジアではイスラームや仏教などの宗教組織が、社会福祉財を提供する1つの重要なアクターとして、その地位を築いている。ここでは、教育・福祉活動のための各種法人や財団が作られたり、多くの信者を社会活動に巻き込んだ活動が実施されたりしている [稲場 2004 ; 櫻井 2005]。

また、一般の組織/企業だけでなく、宗教団体に対しても、社会的評価や責任が問われてきている。1995年のオウム事件を契機に、社会からの宗教に対する評価はよりネガティブな色合いを強め、「警戒される宗教」、「宗教不信時代」といった言葉で宗教が語られている [井上 2002]。この事件以降、人々は、宗教(団体)の社会的評価や存在意義などについて、再考するようになっていった。宗教(団体)で

あっても（だからこそ）、社会的な役割や責任を求められているのである。

同様に、宗教研究者自身も、社会的存在として、その立場性が問われている。「カルト」問題によって、宗教の内在的理解を目指したこれまでの研究手法が二の足を踏まざるを得ない状況の中 [櫻井 2006:21-29]、宗教研究者には「宗教」をどう評価すべきかといった「宗教研究者の社会的責任」も求められている。

このような社会環境の中で、宗教の社会活動に関する研究は蓄積されてきた。しかし、そうした先行研究にもいくつかの点で検討の余地がある。先行研究では、個別教団や特定の宗教的理念を反映した社会事業論や社会福祉論が中心であった。また、そのような研究の多くは、国内外において教団全体レベルで取り組み、積極的な活動を展開する「先進事例」が分析対象とされた [キサラ 1992, 1999 ; ムコパディヤーヤ : 2005]。それに対し、地域社会での個々の寺社・教会・支部レベルで行われる活動について検証した先行研究は、管見の限り、あまり見受けられない。通宗教的視野の下に、様々な事例を集積し、活動主体や活動内容を幅広く射程に収めた「宗教の社会貢献活動」といった研究は、十分ではなかった [櫻井 2008 : 27]。

これらの点を踏まえ、本研究では、メディア報道と札幌市でのアンケート調査によって、「宗教の社会貢献活動とは何か」という研究の根幹になる基礎的なデータを広範囲に収集することを第一の目的とした。そして、「宗教の社会貢献活動」を、宗教的理念や個別の活動内容からではなく、活動形態から分析して、その類型化を試みた。このような研究を足がかりとして、1つの社会運動としての「宗教の社会貢献活動」、あるいは「宗教の社会貢献活動」による社会関係資本の構築などの問題構成が可能になると考える [Putnam 2001=2006 ; Smidt (ed) 2003]。

2. 調査方法

本研究では、マスコミ報道に関する調査と札幌市におけるアンケート調査の2つの調査を行った¹。以下で、2つの調査の概要を示す。両調査とも、活動内容の分類は、弓山達也と井上順孝の論考、『新宗教事典』の「社会活動」の項目を参考にした [弓山 1994:121-129 ; 井上 1994b, 1994c, 1994d ; 井上・梅津・田島 1994 ; 井上・梅津・中野 1994]。アンケート調査においては、より多くの活動を把握するため、メディ

¹ 宗教記事データベースとアンケート調査の結果の多くはクロス表で提示するが、本調査の事例は母集団からの無作為抽出に基づいた標本ではないため（全数調査としたため）、統計的検定は有意ではないので行っていない。

ア分析よりも活動内容のカテゴリーを増やした。

まず、マスコミ報道に関する調査では、財団法人宗教情報リサーチセンター（RI RC）の宗教記事データベース²を用いた。このデータベースを「社会貢献」で検索し、そこに表示された3つの項目（掲載年月日、記事タイトル、報道媒体）から分析を行った³。活動内容は記事タイトルから判断した。この調査では、2004年1月1日から2007年6月1日の約3年半分の記事（2861件）を分析対象とした。この2861件を、先の項目について分類して単純集計を行った。

次に、アンケート調査（地域社会の中で活動する宗教施設への調査）は、2008年1月下旬から2月中旬にかけて、札幌市内の「宗教施設」に対して行った⁴。ここで言う「宗教施設」とは、包括団体・本部組織・宗派・宗門などの「宗教団体」ではなく、各支部施設・教会・寺院・神社と地区を総括する組織（たとえば北海道指導本部や北海道教区など）を示す。本稿での考察の中心は、包括団体や本部組織の活動/理念/認識ではなく、地域社会にあるそれぞれの「宗教施設」が実施している社会活動やその理念/認識についてである。

札幌市内にある宗教施設への全数調査を目標として、北海道庁に登録している宗教法人⁵（519法人）だけでなく、電話帳やインターネットを利用して札幌市内にある宗教施設を可能な限り探し出した。その結果、対象となった宗教施設は701施設になった。この701施設に調査票を郵送し、施設の代表者などが記入した上で返送してもらった。その結果、240の施設から回答があった（有効回収率は34.2%）。

ところで、社会調査に際しては、その基本となる概念を定義する必要がある。しかし、「宗教の社会貢献活動」という概念はいくつかの問題点を含んでいる。1つに、社会貢献活動という概念の多義性である。この言葉と他の類似する言葉（社会活動、宗教福祉活動、社会参加など）との線引きは容易ではなく、この概念には様々な研究上の視点が包括されている。また、社会貢献活動を支える理念に関しても、利他主義、救済観、平和主義、社会参加意識、福祉思想、国家観など、様々な側面から捉えることができる。そのため、「宗教の社会貢献活動」について、現時点では研

² このデータベースに収録されている媒体は、宗教専門誌957(35.7%)、全国紙461(17.2%)、地方紙1086(40.5%)、その他の新聞139(5.2%)、雑誌38(1.4%)であり、地方紙と宗教専門誌で7割以上を占めている。本稿での分析ではこうした報道媒体の傾向を留意する必要がある。

³ 記事分析の詳細は2007年に寺沢重法が行った研究を参照〔寺沢 2007〕。

⁴ 調査地は、面談による追跡調査も予定していたため、筆者が所属する大学の所在地を選定した。また、本調査の予算と人員では、札幌市の施設数（701施設）が適当であった。

⁵ 北海道総務部人事局学事課作成「2004年度北海道庁所管宗教法人名簿」より。

究者レベルでのある程度、統一した定義は存在していない。

もう1つは、活動に対する認識についての問題である。多くの場合、ある特定の信念や理念に基づいた活動に対しては、自らの主観的意識と他者からの客観的認識は異なってしまうことがある(たとえば、善意で行われた活動が批判的に認識されることもある)。そのため、同一の活動に対して「社会貢献活動」という共通認識が得られないケースも想定される。特に、「貢献」という表現は評価的要素が強いため、評価主体の違い(宗教団体、信者、受益者、第三者、研究者、地域社会、国家)によって、その内容や判断は分かれてしまう。これらの問題を踏まえ、このアンケート調査では、あえて「社会貢献活動」とは何かという定義を設定しなかった。

さらに、調査上の理由としては、多くの活動は「社会貢献活動」といった形では表現されていないことが挙げられる。宗教者/宗教施設が、「社会貢献」という意識の下で、活動を行っているとは限らない。仏教系新宗教の真如苑は「社会貢献活動」という表現を用いているが[真如苑編 2007]、このような事例は多くはない。この調査は探索的な調査であり、調査側の定義によって多様な活動事例を取りこぼすのを避けるため、ここでは「社会貢献活動」の定義は曖昧なままにした⁶。

実際の調査票においては、より一般的で幅広い現象が含まれる表現である「社会的な活動」と記述した⁷。したがって、その回答には、一般には「社会的な活動」と認識されないような活動(たとえば、布教伝動活動や慰霊活動、瞑想のような宗教的な要素が強い活動)も含まれていた。しかし、この調査の重要な目的は、多くの事例と宗教者の認識を収集することであるため、第三者が見れば明らかに「宗教活動」として認識される活動であっても、回答者側が「社会的な活動」と認識するならば、その認識を優先した。

もちろん、回答しやすくするため、「宗教の社会貢献活動」に含まれる具体的な活動内容を、事例を併記した類型で次のように調査側で示した。①災害援助(ボランティア派遣、バザーなど)、②地域社会の活動(祭りや地域行事への参加など)、③環境保全(清掃、リサイクル、省エネ、植林など)、④芸術・文化(美術、音楽、演劇、ワークショップなど)、⑤福祉(介護、慰問、ホスピス、ホームレス支援など)、⑥募金・寄付(歳末助け合い募金など)、⑦教育(英会話教室、奨学金、幼

⁶ そのため、「『社会活動』の定義は?どのような活動を『社会活動』というのでしょうか?」(キリスト教)と、調査対象者を混乱させた回答もあった。

⁷ 「宗教が社会に貢献することはどのようなことだと思いますか」という質問においては、意図的に「貢献」という表現を用いた。

稚園など)、⑧市民権(差別、人権、男女差別に関する活動など)、⑨平和(反核運動、反戦運動など)、⑩国際交流・教育(NGO協力、留学生交流など)、⑪スポーツ(スポーツチームの運営、スポーツ指導など)、⑫医療(病院ボランティア・経営、民間医療など)、⑬健康(健康食品、自然農法、セラピー、いやしなど)、⑭伝統文化保持(伝統芸能の紹介、史跡の保持など)、⑮経営指導(経営倫理セミナー、社員研修の受け入れなど)、⑯その他。これらの項目に対して、「行っている(行っていた)」/「行ったことがない」の2つの選択肢で回答してもらった。

また、活動内容以外の質問は次の通りである。①施設の正式名称、②回答者の役職、③社会貢献に対する意識、④活動の有無、⑤活動を行う理由、⑥協力団体、⑦専門部署の有無、⑧非信者の参加、⑨活動が基づく教義・教え、⑩活動を行わない理由、⑪今後の見通し、⑫施設の概要(設立年、信者数、信者の年齢層、所属する連合体)、⑬追跡調査の可否、⑭調査についての意見・感想。なお、設問の多くは選択式回答であるが、適宜、自由記述欄も設けた。本稿では、活動内容以外に、③社会貢献に対する意識と⑩活動が基づく教義・教えについて考察する⁸。

3. 調査結果

3.1 宗教記事データベース

まず、RIRCの宗教記事データベースの調査結果を見ていく。表1は、「社会貢献」としてカウントされた3年半(2004年から2007年6月まで)の報道件数を、宗教別⁹で分類したものである。

表1. 宗教別による報道件数(カッコ内は%)

	神社神道	伝統仏教	キリスト教	新宗教	その他	合計
2004年	62 (5.6)	564 (50.9)	198 (17.9)	60 (5.4)	224 (20.2)	1108(100)
2005年	22 (3.4)	258 (39.9)	143 (22.1)	35 (5.4)	188 (29.1)	646(100)
2006年	32 (5.1)	314 (51.0)	145 (23.5)	18 (2.9)	107 (17.4)	616(100)
2007年	18 (5.9)	167 (53.7)	67 (21.5)	18 (5.9)	41 (13.9)	311(100)
合計	134 (5.0)	1303 (48.6)	553 (20.6)	131 (4.9)	560 (20.9)	2681(100)

注:「その他」は特定の宗教名が記載されていないもの

表1からは、一見して伝統仏教の記事が圧倒的に多いのが分かる。合計での記事件数の約半数が、伝統仏教を扱ったものである。これに対して、キリスト教は約20%であり、神社神道と新宗教の記事は約5%に過ぎない。ただ、「その他」(20.9%)の中

⁸ 本稿ではアンケート調査後に実施した面談による追跡調査の知見も部分的に参照している。

⁹ 宗教の分類は『宗教年鑑』[文化庁編 2006]での分類を参照したが、本稿では「諸教」に含まれる宗教団体を解体し「新宗教」カテゴリーに再編した。

には、①記事タイトルだけでは宗教名が分からないものが含まれていること、②キリスト教系と伝統仏教系の宗教専門誌の記事が多く含まれていたことなどから、この表の値と実際の報道件数とはズレがあると思われる。

なお、2004年の報道件数は、2005年と2006年の倍近い数値を示しているが、それは2004年11月末に発生した新潟中越沖地震の影響によるものと推測される。実際、2004年11月から12月にかけて、各宗教の「寄付・奉仕活動」を報じた件数が大幅に増加している。（2007年については約半年分であるため311件だが、特段の出来事が生じない限り、1年間の報道件数は2005年、2006年と変わらないであろう。）

次に、2年半分（2005年1月から2007年6月まで）の報道件数を、活動内容と宗教で分類すると、表2のような結果になる。まず、合計を見ると、一見して「寄付・奉仕活動」（26.1%）と「医療・福祉活動」（22.4%）の割合が高いことが分かる。それら以外は10%以下であり、「環境活動」の件数は0.8%に過ぎなかった。ただ、「社会貢献」での検索結果には、慰霊活動、平和祈願、座禅会、供養等の宗教的行為を報じた記事が多く含まれているため、それらは「宗教活動」としての項目に分類した（12.8%）。ここでは、キリスト教、新宗教、その他が10%未満であるのに対し、神社神道（17.8%）と伝統仏教（16.0%）は比較的、報道件数が多かった。

表2. 活動内容ごとにみた宗教別による報道件数(カッコ内は%)

	神社神道	伝統仏教	キリスト教	新宗教	その他	合計
学術・文化活動	16 (21.9)	78 (10.6)	26 (7.3)	3 (4.2)	28 (8.6)	151 (9.6)
医療・福祉活動	10 (13.7)	118 (16.0)	150 (42.3)	5 (7.0)	69 (20.6)	352 (22.4)
平和・政治・市民権活動	0 (0)	26 (3.5)	17 (4.9)	6 (8.6)	51 (15.2)	100 (6.4)
寄付・奉仕活動	27 (37)	228 (30.9)	49 (13.8)	44 (62.0)	63 (18.8)	411 (26.1)
地域貢献活動	3 (4.1)	61 (8.6)	16 (4.5)	3 (4.2)	10 (3.0)	93 (5.9)
国際活動	0 (0)	36 (4.9)	26 (7.3)	2 (2.8)	35 (10.4)	99 (6.3)
環境活動	0 (0)	10 (1.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (0.9)	13 (0.8)
宗教活動	13 (17.8)	118 (16.0)	32 (9.0)	5 (7.0)	33 (9.9)	201 (12.8)
その他の活動	4 (5.5)	64 (8.7)	39 (11.0)	3 (4.2)	43 (12.8)	153 (9.7)
合計	73 (100)	739 (100)	355 (100)	71 (100)	335 (100)	1573 (100)

注:「その他」は特定の宗教名が記載されていないもの

宗教ごとの報道件数では、「寄付・奉仕活動」の最大値を示すのは新宗教であり（62.0%）、「医療・福祉活動」の最大値を示すのはキリスト教である（42.3%）。また、神社神道では「学術・文化活動」（21.9%）が、伝統仏教では「寄付・奉仕活動」（30.9%）が最も高かった。

これらの内容をまとめると次のようになる。①「寄付・奉仕活動」は幅広く行われているが、新宗教が最も多い。②キリスト教は社会的弱者の支援を含む「医療・福

社活動」の値が高かった。③伝統芸能の披露や神職による日本文化の紹介が社会貢献活動として報道されていることにより、神社神道には「学術・文化活動」の値が高くなっていった。④「平和・政治・市民権活動」と「国際活動」では、「その他」が最も多くなり、宗教別による差異は判然としなかった。

以上、やや大まかであるが、マスコミ報道から宗教団体による社会貢献活動の傾向を把握することができた。

3.2 報道のバイアスについて

報道件数への分析においては、宗教の違いによる報道姿勢の変化と、社会的な問題に対する報道の傾向について考慮する必要がある。この点について検討する。

まず、宗教の違いによる報道姿勢の変化であるが、記事分析からは新宗教の報道件数は全体の5%にも満たないという結果が得られた。しかし、新宗教に対するメディアの報道姿勢に関して、井上順孝は新宗教に対するニュース性には、①運動を率いる人物への関心、②新しく起こった運動であるという目新しさへの着目、③活動形態や教えの珍しさ、④たまたま生じた出来事への関心の4つがあるとしている[井上 1994a : 518]。また、井上はマスコミが新宗教に抱く興味のあり方は「覗き見的」なものが中心であるとも指摘している[井上 1994a : 516]。そうであるならば、報道件数からは、そもそも新宗教は社会貢献活動自体をあまり行っていないといことではなく、メディアが新宗教の社会貢献活動に興味を持たなかった結果として報道件数が少なくなったということが想定できる。その結果、全体の報道件数としては、伝統仏教のそれと分かるものが最も多くなり、一方で新宗教では（その報道件数は少ないものの）報道されやすい「寄付・奉仕活動」のみが突出したと考えられる。

次に、報道の傾向についてであるが、近年の社会運動研究におけるイベント分析からは、新聞には大きなイベントほど取り上げられやすい傾向があることや、マスメディアには特定の問題/争点に対する関心のサイクル (media issue attention cycle) があり、サイクルの最盛期にある問題/争点は多く取り上げられやすいことが明らかになっている¹⁰ [MacCarthy et al. 1996]。スマトラ沖地震や新潟中越沖地震などの災害時には、宗教を問わず募金や物資の援助に関する報道件数が増加しており、そのような報道傾向を表している。他にも、歳末助け合い募金のように、募

¹⁰ MacCarthyは、こうした知見を、ワシントンD. C. で勃発したデモを事例に、警察資料とマスメディアによる記録の比較分析から得ている [MacCarthy et al. 1996]。

金活動全体が年中行事的な位置づけにある場合は、それに関与する団体が地域ニュースとして必然的に取り上げられると考えられる。一方、メディア報道には定期的に行っている活動は報道されにくいという側面がある。定期的に行っている活動は、開始された時は報道されたとしても、徐々にメディアは関心を失って報道されなくなってしまうであろう。また、キリスト教における「医療・福祉」の多さは、「キリスト教は社会的弱者の救済に積極的である」という、キリスト教に対するイメージが報道姿勢に現れた可能性があると考えられる。

以上のように、マスメディアの報道には様々なバイアスが掛かりがちである。そのため、メディア分析の限界を補うために、アンケート調査によって各宗教施設で日常的に行われている社会貢献活動を把握する必要があると考えた。

3.3 アンケート調査の結果の概要

ここでは、アンケート調査の結果の概要を、①宗教別の活動内容(表3)、②活動が教義に基づいているかどうか(表4)、③宗教団体が社会貢献を行なうことへの意識(表5)の3点について、示していく。

表3. 宗教別に見た活動内容の傾向

活動内容	神社神道	伝統仏教	キリスト教	新宗教	全体
① 災害援助	2 (20.0)	17 (34.0)	33 (38.8)	19 (38.8)	71 (37.8)
② 地域社会の活動	9 (90.0)	33 (66.0)	21 (24.7)	24 (49.0)	87 (46.3)
③ 環境保全	7 (70.0)	20 (40.0)	25 (29.4)	39 (79.6)	91 (48.4)
④ 芸術・文化	2 (20.0)	17 (34.0)	37 (43.5)	14 (28.6)	70 (37.2)
⑤ 福祉	1 (10.0)	7 (14.0)	40 (47.1)	14 (28.6)	62 (33.0)
⑥ 募金・寄付	5 (50.0)	36 (72.0)	41 (48.2)	32 (65.3)	114 (60.6)
⑦ 教育	1 (10.0)	10 (20.0)	40 (47.1)	8 (16.3)	59 (31.4)
⑧ 市民権運動	1 (10.0)	10 (20.0)	24 (28.2)	5 (10.2)	40 (21.3)
⑨ 平和活動	0 (0.0)	8 (16.0)	27 (31.8)	6 (12.2)	41 (21.8)
⑩ 国際交流活動	1 (10.0)	10 (20.0)	28 (32.9)	8 (16.3)	47 (25.0)
⑪ スポーツ	2 (20.0)	6 (12.0)	3 (3.5)	2 (4.1)	13 (6.9)
⑫ 医療	0 (0.0)	2 (4.0)	12 (14.1)	7 (14.3)	21 (11.2)
⑬ 健康	1 (10.0)	6 (12.0)	13 (15.3)	15 (30.6)	35 (18.6)
⑭ 伝統文化保持	7 (70.0)	10 (20.0)	2 (2.4)	4 (8.2)	23 (12.2)
⑮ 経営指導	1 (10.0)	5 (10.0)	1 (1.2)	1 (2.0)	8 (4.3)
⑯ その他	0 (0.0)	6 (12.0)	1 (1.2)	1 (2.0)	28 (14.9)
回答数	10	50	85	49	188

注: 複数回答。カッコ内は%、母数は「活動を行っている」と回答した神社神道10、伝統仏教50、キリスト教85、新宗教49の188である。

まず、宗教別の活動内容であるが、アンケート調査と記事分析とが異なったのは次の4点である。①新宗教は、記事分析では環境活動が確認されなかったが、地域の清掃等が行なわれていたためアンケート調査では環境保全の値が高くなっていた。②キリスト教は、記事分析では芸術・文化活動が少なかったが、アンケート調査で

は他の宗教より多かった。③記事分析で見られた新宗教の募金・寄付活動の突出した多さは、アンケート調査では見受けられず、差はあるものの、どの宗教においても高い数値を示していた。④記事分析での「地域貢献活動」は全体的に少なかったが、アンケート調査での「地域社会の活動」は、キリスト教はやや少ないものの、全体的に高い数値となっていた。アンケートでの回答は複数回答であるため、記事分析の結果と単純に比較はできないが、アンケート調査からは報道の分析とは異なった側面を明らかにすることができた。

次に、活動が教義の中でどのように位置づけられているのかについて見ていく。表4は、「社会的な活動の方針は、教え・教義などに基づいていますか」という質問に対する回答結果である。

表4. 活動が教義に基づく活動であるか(カッコ内は%)

	基づく	基づかない	合計
神社神道	4 (44.4)	5 (65.6)	9 (100)
伝統仏教	37 (71.2)	15 (28.8)	52 (100)
キリスト教	61 (87.1)	9 (12.9)	70 (100)
新宗教	47 (95.9)	2 (4.1)	49 (100)
全体	149 (82.8)	31 (17.2)	180 (100)

表4からは、キリスト教と新宗教は、活動を教義と関係づける傾向が強いことが分かる。たとえば、「聖書のルカ福音書10章25～37には『善いサマリア人』のたとえ話があります。カトリック（ばかりでなくすべてのキリスト教徒）は、このたとえ話によって伝えられたイエスのみ言葉（意図）を指針として、日常生活、その他の活動を行なおうとしています」（キリスト教）、「教団の教理教義すべてが社会的な活動となっています」（神道系新宗教）といった回答があった。

それに対し、神社神道と仏教では、活動を直接的に教義と結び付けていない回答もあった。たとえば、神社神道では「神社神道には教義・経典はなく、教祖もいません。（筆者注：神社での活動は）地域社会への貢献・発展、ひいては国の隆盛につながってゆくと考えます」という回答があった。そもそも神社神道では教義や経典がないため、社会活動は上記の回答のように位置づけられるであろう。一方、伝統仏教では「宗教、哲学、倫理などからどこが現代に生かせるかを考えております。アインシュタインの”世の中に無限なものがふたつある。1つは宇宙、もう1つは人間のおろかさ”」といった、活動と教義とを直接に結び付けない回答もあった。仏教においては、活動を教義と結びつけているとする認識も多かったが、活動を行わない理由にも宗教的理念が用いられていたこともあった。これらの点から、伝統宗教では、教義/教学は活動の正当性を維持するための「文化的フレーミング」として用いられている側面が大きいと考えられる。

最後に、回答者が「宗教の社会貢献活動」をどのように理解しているのかを、自由記述の回答も含めて考察する。まず、表5は「あなたは、『宗教団体が社会貢献を行う』ということはどのようなことだと思いますか」という質問の回答結果である。

表5.「社会貢献」に対する意識(カッコ内は%)

	思う	やや思う	小計(%)	あまり思わない	思わない	合計
A.宗教→社会	140 (64.8)	56 (25.9)	(90.7)	14 (6.5)	6 (2.8)	216 (100)
B.宗教→個人	154 (76.2)	38 (18.8)	(95.0)	5 (2.5)	5 (2.5)	202 (100)
C.非宗教→社会	67 (34.9)	71 (37.0)	(71.9)	28 (14.6)	26 (13.5)	192 (100)
D.非宗教→個人	61 (32.6)	63 (33.7)	(66.3)	33 (17.6)	30 (16.0)	187 (100)

A.宗教→社会:宗教活動で社会に貢献する
B.宗教→個人:宗教活動で個人に貢献する

C.非宗教→社会:宗教以外の活動で社会に貢献する
D.非宗教→個人:宗教以外の活動で個人に貢献する

A.「宗教活動を通じて社会の問題に取り組む」ことを社会貢献だと思うと回答したのは64.8%である。B.「宗教活動を通じて個人の問題に取り組む」ことを、社会貢献だと思うと回答したのは76.2%で、最大値を示していた。両方の質問ともに、「思う」と「やや思う」を合計した場合、その値は90%に達している。

一方、C.「宗教以外の活動で社会の問題に取り組む」とD.「宗教以外の活動で個人の問題に取り組む」に関しては、「思う」「やや思う」と回答したのは約70%であった。70%という値は決して小さくはないが、宗教的な活動に比べると、非宗教的な活動を「宗教の社会貢献」と捉える認識は低下していた。また、非宗教的な活動においては、「思う」よりも「やや思う」の方が若干であるが大きな値を示した。非宗教的活動における「思う」と「やや思う」の小計では、「個人」(66.3%)よりも「社会」(71.9%)に貢献するという認識の方が大きくなった。こうした回答結果からは、宗教団体側は、何らかの宗教的要素が含まれている活動を「個人」に向けて行うことを、「宗教の社会貢献」と理解している傾向が伺える。

それでは、回答者は「宗教の社会活動」をどのように捉えているのだろうか。自由記述での「宗教の社会活動」に対する様々な認識を、①「宗教活動」と「社会活動」とを区別している認識と、②「宗教活動」そのものが「社会活動」とする認識の2つに分けて示していく。

①に属するタイプの回答としては、次のようなものがあった。「高齢化及び周辺地域に子どもが少なくなったことで団体としての社会活動は中断しております。今は、住職はロータリークラブ会員として、坊守は地域の一員として個人的に社会活動に参加しております」(伝統仏教)、「当社、宮司・禰宜・権禰宜と常時3名おまして、それぞれが保護司、民生委員、町役員、消防団、福祉関連、JC、ロータリー、観光協会等、多岐に亘り役職を持ってまして、神社で行うというよりは神社の

人だから、この役に従って事業に関連するケースが多いです」（神社神道）。もちろん、「宗教者」という属性は完全に切れることはないと思われるが、この回答では宗教施設としての活動と地域の一員としての活動とを分離する認識が見られた。

②に属するタイプの回答としては、そもそも宗教活動と社会活動とを分離できないとする見解である。たとえば、「宗教活動とそうでない場合との線引きが難しいと思います」（伝統仏教）、「教団の活動自体が社会的な活動であり、また霊的救済でありますので、学術的な区分、他の宗教と同じようなくくりにはならないように思います」（新宗教）といった回答である。多くの場合、このような認識においては、一般の人に向けた活動も含め、宗教団体が行う救済活動や布教活動そのものが社会活動として認識されていた。たとえば、「座禅会」（伝統仏教）、「宗教布教活動（礼拝、新聞、お祓い）」（神道系新宗教）といった活動が社会活動と認識されていた。

特に、②の中には、外部社会に対しての活動ではなく、あくまで信者（個人）に対しての活動を重視する認識が見受けられた。たとえば、「個人的に苦しみをもち、どうしても幸福になれない方々の相談に乗り少しでも心の安らぎをえられるようにアドバイスやお知らせをしてあげております」（仏教系新宗教）、「目に見える社会活動も大切ですが、目に見えにくい所（家庭問題、夫婦問題の悩みを聞くなど）の活動も大切な働きと思います」（キリスト教）といった回答があった。このような回答では、宗教活動は「個人」に対して行なうものであるとの意識が強かった。

同様に、自由記述¹¹の中には、宗教を「社会活動」の側面から論じることに疑問を示す回答があった。たとえば、「宗教が、社会問題に口を出すべきでない。もともと宗教は個人の救済が目的。反社会的なものです」（伝統仏教）、「社会活動は宗教団体の力を入れるものではない」（伝統仏教）、「宗教の本筋と違うので、何か違和感の有る質問で不愉快でした」（神道系新宗教）、「当初から社会貢献の目的ではありませんことをご理解していただきます様、ご容赦ください」（キリスト教）といった意見があった。

これらの回答においては、宗教団体として信者以外の外部社会に関与することに、積極的な価値を見出してはいなかった。しかし、「宗教を正しくとらえた有意義なご研究に感謝いたします」（伝統仏教）といった好意的な意見もあったことから、

¹¹ 例外的であるが、他宗教に対する批判（「一部の新宗教のような『インチキ宗教』と同列に論じないでほしい」匿名）や、「当団体が中国で迫害されています。あなたの助けが必要です」（新宗教）といった意見もあった。

社会活動への認識は、「宗教」による違いよりも、宗教者個人の意見や考え（一般社会に關与する積極性/消極性）に依存している側面が強いと考えられる。

4. 考察—「社会貢献活動」の多様性とその類型化

アンケート結果から見えてくるのは宗教による社会活動の多様性である。社会活動への認識は、同じ教団/宗派内においても大きく異なっていた。また、社会活動は、教義/教学とは直接に結びつけられずに行われている場合もあった。さらに、特異な活動として、「ボランティア活動」の1つとして、北海道内の旧炭鉱で慰霊活動（手かざし）を実施している事例があった（神道系新宗教）。この活動には外部の人は一切関与しないが、実施者にとって、この活動は慰霊を行う「ボランティア活動」として認識されている。このような活動も「社会貢献活動」に含むと、その範囲はかなり広がる

これらのことから、様々な主体/認識/内容を持つ「社会貢献活動」の実態を把握するには、できるだけ幅広い視点を持つことが必要であると考え。そのため、多様な社会貢献活動を、単に従来型の個別教団論に組み込んで論じるだけでは十分でない。また、社会貢献活動を「宗教と福祉」/「宗教と環境」/「宗教と平和」といった形で縦割りに論じるのであれば、やはり研究が細分化される可能性が高いであろう。個別の宗教論や活動内容に限定された議論を超えた、包括的な分析視角を設定するための1つの有効な方法は、活動の形態（資源、主体、領域）から社会貢献活動を論じることである。そうすることで、「宗教の社会貢献活動」を世俗社会における宗教的な理念に基づく1つの社会運動、あるいは社会関係資本の構築作業として捉えることが可能になると考える。

上記の点を踏まえ、ここでは、活動形態に着目した2つの類型（図1. 資源動員に基づく類型、図2. 活動の主体と領域に基づく類型）を、分析視角の試論として提示する。この類型は理念型であるため、実際には複数のタイプに重なったり、活動の経過に伴って他の形態の領域に変化したりする活動もあるであろう。しかし、この類型化によって、宗教的理念や活動内容の差異を超えた社会貢献活動への1つの包括的枠組みを提示することはできると考える。以下では、まず活動形態の特徴を明らかにし、それに基づいて類型化を行っていく。

ここでは、アンケート調査から見えた活動形態の特徴として、①宗教施設の開放の有無、②募金・寄付活動への認識、③本部組織/包括団体の役割の3点を挙げるこ

とができる。それぞれについて、事例を踏まえて以下に示す。

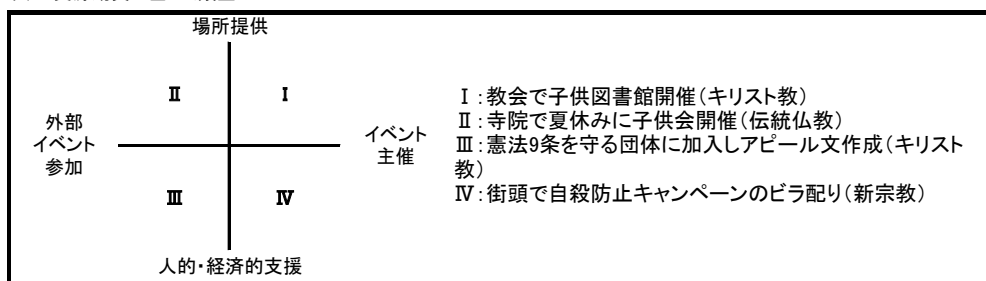
①宗教施設の開放には、「町内会行事（ラジオ体操、花火大会、盆踊り）の場所の提供」（仏教）、「市職員住宅跡地があり、財政難を理由に次なる利用目的が決まらずにいます。跡地利用を考える会の会場として寺院の広間を貸し出し、住職も代表世話人をつとめています。年1回に寺の境内を使ったフェスティバルを行っています」（伝統仏教）といった回答があった。このような施設の開放は、伝統宗教の多くや一部のキリスト教で見受けられたが、新宗教ではあまり見受けられなかった。

②募金・寄付活動は、全体的に最も多く見られた活動であった。ここでは「宗教活動が主なので、社会的活動というと募金・寄付に助力することが無理がないので」（仏教）との回答があった。寄付募金活動は、金銭以外の負担（施設の提供や信者などの動員）がないため、最も実施しやすい活動の1つである。

③包括団体/本部組織の役割についてであるが、新宗教では「生命尊厳の仏法を基調とした『平和』『文化』『教育』の活動に特に力を入れております。北海道独自の活動もありますが、主には全国的な取り組みの一環として行っているものが多いです」（仏教系新宗教）、「当寺院は本末一体の教団で、支院独自での活動はない。教団を挙げての災害助援（国内・国外）、外国の貧しい子供達への援助」（仏教系新宗教）といった回答があった。これらの回答から、新宗教には上部団体と各支部が一体となって活動している点に特徴があると指摘できる。一方、神社神道・伝統仏教・キリスト教の多くでは、各施設で独自に行なっている活動が多く、活動と本部組織/包括団体との関わりはあまりなかった。

これらの特徴を踏まえて、以下のような2つの類型化を行った。まず、図1は、①と②を参考に、活動における「資源動員」の観点から類型化したものである。

図1. 資源動員に基づく類型



縦軸は、活動に際して、人的・経済的資源だけではなく〈場所〉も提供するのか、それとも〈人的/経済的資源のみ〉を提供するかという軸である。横軸は、宗教者や宗教施設/団体が〈主導的〉な役割を担っているのか、あるいは外部で行われている

活動に宗教者や宗教施設/団体が〈従属的〉に参加するのかを軸としている。この2つの軸によって、活動は次の4つに分類される。

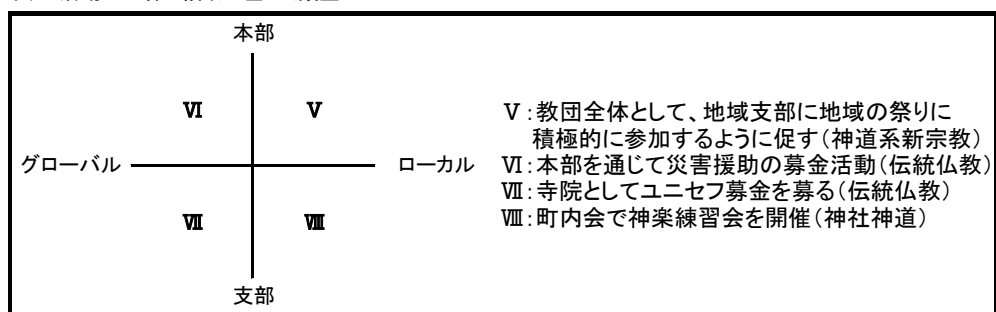
Iは、各宗教施設が発起し施設や敷地をも提供する活動である。キリスト教会の会堂の一室を用いた子供図書館、寺院の境内を用いたバザーの開催、住民運動の活動拠点として境内を用いるといった活動がこれに含まれる。IIは、宗教施設内を活動場所としながらも、活動の主催者が外部に存在するものである。たとえば、町内会で行っている子ども会の開催場所として、地域住民に寺院の境内を提供する場合である。

IIIは、外部イベントに対して人的・経済的な支援のみ提供をする活動である。たとえば、憲法9条を守る会に加入し、宗教者がその一員として様々な活動を担うというものである。また、メディア分析とアンケート調査でも頻繁に見られた募金活動もここに含まれる。福祉施設/被災地への募金や物品の支援、あるいは、町内会で行われる地域の清掃活動への参加なども、ここに含まれる。

IVは、施設外で宗教施設や本部組織が主催して活動を行うものである。多くはいわゆる「抗議イベント」と呼ばれる集合行為がこれに相当する。自殺予防を呼びかける街頭でのビラ配り、クローン技術の許可を呼びかける街頭での演説、あるいは反戦を訴える街頭でのデモ行進といった活動などが、ここに対応する。

次に、図2は、③を参考に、活動の主体と領域に基づいて類型化したものである¹²。

図2. 活動の主体と領域に基づく類型



縦軸は、活動の主体が、包括団体/本部組織であるのか(本部組織の活動の一環)、神社・寺院・教会などの支部組織であるのか(各宗教施設独自の活動)という基準で分類される。横軸は、実施されている活動が地域志向的であるのか(ローカル)、あるいは地域非限定的であるのか(グローバル)による。

Vは、包括団体/本部組織が、地域支部/施設に対して所在地での外部イベントへ

¹² この類型は、Kriesiによる社会運動の類型を参照した [Kriesi 1996]。

参加することを勧めるケースである。たとえば、ある神道系新宗教は教団全体の意向として、各教会に地域のイベントに参加することを勧めていた。VIは、包括団体/本部組織から、地域支部/施設が所在地を超えた範囲での活動への参加を勧められるケースである。阪神淡路大震災の際には、各包括団体/本部組織が支部施設などに救援ボランティアを呼びかけ、多くの支部施設が様々な形で支援した。このような活動はこのカテゴリーに対応する。VIIは、包括団体/本部組織との関係はなく、各支部/施設レベルで地域に限定されない活動を行うものである。たとえば、教会の牧師と信者が東南アジアの孤児院への現地視察を行う活動があった(キリスト教)。VIIIは、各支部/施設が主体的に地域活動の拠点となって実施する活動である。特に神社神道では、お祭りなどの行事があり、このタイプに属する活動を行うと回答したものが多かった。

このような類型化による考察は、次の3点に関してのメリットがあると考えられる。まず、通宗教的な考察をしやすくなる点である。たとえば、伝統仏教の寺院と新宗教の支部の両者とも地域社会で従属的な立場にあるとすれば、その活動は宗教者/信者による外部イベントへの人的/経済的資源のみの提供が中心となり、宗教は異なりつつも活動内容は類似するといった推論が可能となる。もう1つは、組織規模に応じた活動の差異を指摘できる点である。包括団体/本部組織レベル等の大規模な組織ではグローバル志向のイベント開催が中心だが、各支部レベルの小組織となるとローカルな外部イベントへの参加が多くなるというような傾向を指摘できる。

3点目は、この類型化によって宗教による活動の差異をより明確にすることができる点である。たとえば、伝統宗教では宗教施設も当該地域に対して提供するという「施設の開放」が多かったが、新宗教では施設外での活動(公共施設での文化イベント、外部イベントへの人的・資金的援助等)が中心であった。このような施設の開放/提供の有無は、地域社会/住民との関係を表す1つの基準として利用できるであろう。また、伝統宗教においては、活動の実施やその内容は僧侶/牧師の主体性に任されている側面が大きいが、新宗教においては、活動は施設職員の裁量よりも教団全体の方針に沿う傾向にある。このような差異の把握は、通宗教的な活動形態による分析によって可能になる。

上記で検討したように、活動形態に即した分析で見えてきたのは、活動の差異は、教義や教学などの各宗教の「本業」的側面に依拠して生じるものではないということである。社会運動論においては、運動目標の違いによって、採択される運動の形態・戦略が異なることが指摘されている[西城戸 1998 : 72-74]。この点を踏まえる

ならば、宗教組織内においては社会活動は少なくとも組織の第一目標と認識されな
いため、社会活動は組織内で曖昧に位置づけられ、結果的に宗教的な活動に比して、
よりインフォーマルな形態や意味づけになる傾向があると指摘できる。

そのため、活動の形態や領域に影響を与えるのは、宗教的な信念/理念ではなく、
地域ネットワークにおける当該宗教施設の位相（地域社会との関係性、資源動員構
造、施設の独立性、施設の規模、活動の中心人物の役割や意識）である。たとえば、
同じ宗教/宗派に属する支部施設であっても、こうした位相が異なるのならば、それ
に伴って活動は異なったものになるであろう。また、反対に、宗教が違うために目
指すべき社会貢献活動やその理念が異なったとしても、施設の組織構造や外部社会
との関係性の点で、当該施設の位相が似ているならば、それに伴って活動内容やそ
の形態は類似したものになると考えられる。先に示した活動形態に基づいた類型化
によって、上記のような「宗教の社会貢献活動」を包括的に把握する分析視角を提
示することができたと考える。

5. まとめと今後の課題

「社会貢献活動」への認識は、宗教の違いよりもむしろ各宗教施設の位相によっ
て異なり、「社会貢献活動」は、それへの認識によって様々に位置づけられる「ラ
ベル」という側面が強いものであることが明らかになった。そして、そのような多
様な活動を類型化することで、宗教的理念や個別領域を超えた「宗教の社会貢献活
動」を把握していった。

このような研究によって、宗教団体/施設が、世俗社会において何らかの社会的活
動を行う際に、①どのような地域社会との関係の下で、②主体的あるいは従属的に、
③どのような領域において、④どのような資源を提供するのかという点を、明確に
する視点を提供することができた。たとえば、伝統宗教においては、地域社会のイ
ベントへの施設の開放や宗教者自信の参加といった活動であった。これらの活動に
おいては、従前より宗教が地域社会において担ってきた役割と基本的には連続して
いることが明らかになった。一方、新宗教や一部のキリスト教では、様々な資源を
提供することによって、新たな社会関係資本を獲得しようという側面が大きかった。

このように考えるならば、今後、「宗教の社会貢献活動」研究において取り上げ
るべき課題は、1つには社会運動としての「宗教の社会貢献活動」であり、もう1つ
は社会関係資本の点から見た「宗教の社会貢献活動」であろう。本稿では、こうし

た課題に対して、①宗教横断的に組織面や資源動員に注目した考察、地域社会にとって「新たな宗教」となる事例に関しては②地域社会への入り込み/定着戦略といった枠組みでの研究などの方向性を提示することができた。

最後に、本研究の限界と今後の研究課題を述べて結びとしたい。本研究は記事分析とアンケート調査の結果に基づいて、宗教による社会貢献活動を、その形態や領域から把握していった。しかし、今回の調査だけでは、社会貢献活動を行うに際して、信者間のネットワークや宗教施設を包括する地域社会の既存のネットワークが、社会関係資本の1つとしてどのように利用されているのかという点は十分に明らかにできなかった。また、社会運動論的な分析のための事例収集と活動内容の把握も不十分であった。今後は、追跡調査（面談調査）を実施して、更なる事例の蓄積とより詳細な活動の把握を行う予定である。こうした調査の中で、上記の点から「宗教の社会貢献活動」を考察していきたいと考える。

[付記]

本稿の調査は、2007年～2009年日本学術振興会科学研究費補助金（基礎研究B）（研究課題「宗教の社会貢献活動に関わる比較文化・社会学的研究」研究代表者・櫻井義秀）の一環として行われた。調査をサポートして頂いた北海道大学の櫻井義秀教授にこの場を借りてお礼申し上げる。

<参考文献>

- 稲場圭信(2004)「宗教団体の社会奉仕活動と社会制度—英米仏を中心とした一考察から展望する日本の宗教NGOの将来」『神道文化』16、pp. 72-84.
- 井上順孝(1994a)「マスコミの新宗教像」井上順孝他編『縮刷版新宗教事典』弘文堂、pp. 516-521.
- 井上順孝(1994b)「教育へのかかわり」井上順孝他編『縮刷版新宗教事典』弘文堂、pp. 571-573.
- 井上順孝(1994c)「教育機関一覧」井上順孝他編『縮刷版新宗教事典』弘文堂、pp. 573-579.
- 井上順孝(1994d)「医療へのかかわり」井上順孝他編『縮刷版新宗教事典』弘文堂弘文堂、pp. 579-583.
- 井上順孝・梅原礼司・中野毅(1994)「政治との交錯」井上順孝他編『縮刷版新宗教事典』弘文堂、pp. 562-571.

- 井上順孝・梅津礼司・田島忠篤(1994)「その他の社会活動」井上順孝他編『縮刷版新宗教事典』弘文堂、pp. 583-591.
- 井上順孝(1996)『新宗教の解説』筑摩書房.
- 井上順孝(2002)「警戒される『宗教』と維持される『宗教性』—七年にわたる学生への宗教意識アンケート調査から」国際宗教研究所編『現代宗教2002』東京堂出版.
- 梅田徹(2006)『企業倫理をどう問うか—グローバル化時代のCSR』日本放送出版協会.
- 岡本亨二(2004)『CSR入門—「企業の社会的責任」とは何か』日本経済新聞社.
- 櫻井義秀(2005)「宗教の社会開発—東北タイの開発僧—」『印度哲学仏教学』19、印度哲学仏教学会、pp. 245-275.
- 櫻井義秀(2006)『「カルト」を問い直す—信教の自由というリスク』中央公論新社.
- 櫻井義秀(2008)『東北タイの開発僧—宗教と社会貢献』梓出版.
- 真如苑編(2007)『真如苑の社会貢献活動報告』真如苑.
- 白波瀬達也(2007)「釜ヶ崎におけるホームレス伝道の社会的考察—もうひとつの野宿者支援—」『宗教と社会』13、pp. 25-49.
- 寺沢重法(2007)「メディアが報じる宗教の社会貢献的活動—宗教記事データベース(2004年～2007年)の分析を中心に—」『北海道大学大学院文学研究科研究論集』7、pp. 201-221.
- 西城戸誠(1998)「日本における環境運動の組織構造と運動戦略—1960年—1990年代の環境運動を事例として—」『現代社会学研究』11、pp. 70-86.
- 文化庁編(2006)『平成17年度版宗教年鑑』文化庁.
- 日経CSRプロジェクト編(2008)『CSR「つながり」を活かす経営』日本経済新聞出版社.
- 三浦典子(2004)『企業の社会貢献とコミュニティ』ミネルヴァ書房.
- ムコパディヤーヤ・ランジャンナ(2005)『日本の社会参加仏教—法音寺と立正佼成会の社会参加と社会倫理』東信堂.
- 弓山達也(1994)「現代日本の宗教」井上順孝編『現代日本の宗教社会学』世界思想社、pp. 93-130.
- Kriesi, H. (1996) “The Organizational Structure of New Social Movements in a Political Context” D. McAdam, J. D. McCarthy and M. N. Zald eds., *Comparative Perspective on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures and Cultural Framings*, Cambridge: Cambridge University Press: pp. 153~184.
- John. D. McCarthy, Clark McPhail and Jackie Smith (1996) “Image of Protest: Dimensions of Selection Bias in Media Coverage of Washington Demonstrations, 1982 and 1991”

American Sociological Review , 61-3, pp. 478~499.

Putnam, R, D(2001)*Bowling Alone:The Collapse and Revival of American Community*, New York:Simon & Schuster. (紫内康文訳, 2006, 『孤独なボウリングー米国コミュニティの崩壊と再生』 柏書房.

Smidt, C, ed(2003)*Religion as Social Capital :Producing the Common Good*, Waco : Baylor University Press.